

コンゴ（民）経済情勢
月例報告
2018年6月

主な出来事

●8日、新鉱山法の適用規則が、第11回閣議で承認され、首相令によって施行された。閣議後にリヨタ中小企業大臣は「新鉱山法の条文は修正されておらず、適用規則は施行された新鉱山法の条項のまま適用される」と述べた。

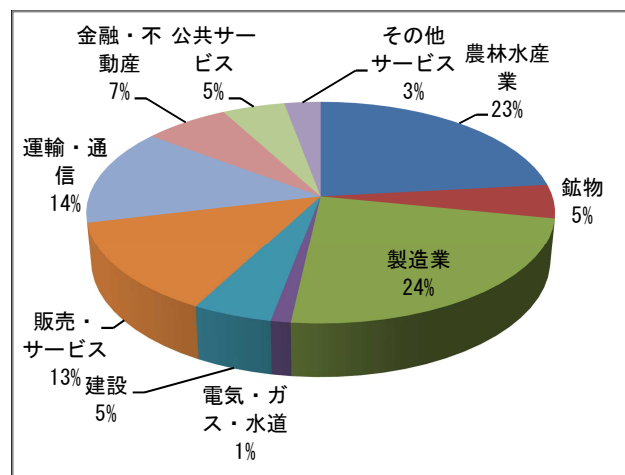
●14日、コンゴ（民）政府は、インガ第3ダム計画の施工企業に、スペイン系インフラ・エンジニアリング企業 ACS 及び中国コンソーシアム China Three Gorge 社を選んだ。両社は6日に、総工費139億ドルと試算されるインガ第3ダム建設に係る共同入札を行っていた。

●22日、カビラ大統領はゾongo第2水力発電所（中央コンゴ州）の竣工式に出席した。またジョン・ボスコ・カコンボ電力公社（SNEL）総裁は、ゾongo第2水力発電所計画とは別にキンスカ変電所の建設計画が、中国輸出入銀行（Exim Bank）の融資により行われる旨明らかにした。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年5月
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質 GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目 GDP（10億ドル）	40.415	-
5	一人当たり GDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP 成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	1.194%（5月）
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	1188（5月） （5.0週間）
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,620.98 （5月）
16	主要政策金利（現行、年利%）	20.00	14.00

（2017年データ出典：コンゴ（民）中央銀行、IMF および世銀）

GDP セクター別構成比（2015年）



（出典：OECD African Economic Outlook 2015）

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

(1) 新鉱山法の適用規則の施行

8日、新鉱山法の適用規則が、第11回閣議で承認され、首相令によって施行された。閣議後にリヨタ中小企業大臣は「新鉱山法の条文は修正されておらず、適用規則は施行された新鉱山法の条項のまま適用される」と述べた。本適用規則の施行によって、3月9日にカビラ大統領が発布した新鉱山法が発効することになる。パトリス・ブンゲ首相府法務首席顧問は、「適用規則は、首相令及び18の付属資料で構成される（全463ページ）。同適用規則は、官報に掲載される」と述べた。外資系鉱山企業等は、新鉱山法がこれら企業の利益をないがしろにしているとし、政府を相手に司法に訴えたと見られている（8日付けZOOM-ECO）

(2) Kamoto Copper Company (KCC) 事業に係る係争事案の合意

12日、国有企業Gécamines社及びKatanga Mining社は、両社の合弁会社Kamoto Copper Company (KCC) の係争事案に合意した。合意内容は、①Gécamines社の受取配当金額の増額、②Katanga Mining社がGécamines社に150万ドルを補償金として支払う、③Gécamines社がコルウェジ商事裁判所に提訴したKCCの事業解体に係る訴状の取り下げなどである。（13日付けZOOM-ECO）

2. 公共事業等（エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等）

(1) カビラ大統領がドライポート建設の着工式に出席

1日、カビラ大統領はカスンバレサ（オー＝カタンガ州）のザンビアとの国境沿いで行われたドライポート（内陸貿易港）建設の着工式に出席した。このドライポートは、エアターミナル、倉庫、貯蔵庫及び通関所を有する見込みである（敷地総面積は62ヘクタール。総工費3億ドル）。さらにこのドライポートは年間30百万台の貨物が収容可能で、トラック1500台分の駐車スペースを有し、ドライバー用の休憩所を有することが見込まれている。また通関所では2500台/1日（所要時間は1台あたり2時間）の手続きが可能であり、貯蔵庫は40百万リットルのガソリンを貯蔵できる。さらに本プロジェクトでは、カスンバレサ・コルウェジ間を結ぶ石油パイプライン（ルブンバシ及びリカシを經由）の敷設工事が計画されている。（1日付けRadio Okapi）

(2) 衛生テレビ放送計画

2日、キンシャサ市内でチバラ首相は、中国による「アフリカの1万の村落のための衛星テレビ放送へのアクセス計画」の発表式典に参加した。本計画によりコンゴ（民）国内の500の村落が、衛星テレビ放送の恩恵を受ける。ワン・トンキン在コンゴ（民）中国大使は、本計画が「中国・アフリカ協力3か年計画」で打ち出された10の計画のひとつである旨を強調した。習近平国家主席は、2015年12月に南アで開催された「中国・アフリカ協力フォ

ーラム (FOCAC)」で、アフリカの 1 万の村落が衛星テレビ放送を受信する計画を発表していた。(4 日付け Phare 紙)

(3)Rawbank がコンゴ (民) 市中銀行の中で最も高い評価

Rawbank が米経済誌「Global Finance」の「世界で最も安全な銀行ランキング (2018 年版)」でコンゴ (民) において最も安全な銀行に 4 年連続で選ばれた。同行は、2002 年にインド系 Rawji グループにより設立され、個人・法人向け銀行業務及び投資業務等を行っている。同行は 1600 人の従業員、国内 90 以上の支店を有し、各付け機関 Moody' s により「B3」の評価を受けている。またフランス経済協力振興投資公社 (PROPARCO)、国際金融公社 (IFC) 及び Shelter Afrique 等と融資協力を行っており、2015 年の決算報告では、総資産高 10 億ドルに達しており、コンゴ (民) で最も総資産高の大きい銀行となっている。(6 日付け agenceecofin.com)

(4) Procredit Bank が Equity Bank Congo に社名変更

Procredit Bank が Equity Bank Congo に社名変更する。Equity Group は 2 年前に Procredit Bank の株式を買収し、現在、同社の株式の内 86%を保有している。その他の同社の株式は、独系 KfW 及び国際金融公社 (IFC) が保有している。(10 日付け ZOOM-ECO)

(5) ブカンガ・ロンゾ農産業パークの事業調査

14 日、カザディ農業大臣は、ブカンガ・ロンゾ農産業パークの開発を請け負う南ア系企業等が、環境影響評価を含む事業促進に向けた現状調査を行った旨明らかにした。同パークは 7.5 万ヘクタールを有し、農作物栽培、酪農及びトウモロコシ・キャッサバの品種改良等を行っている。(14 日付け ACP 紙)

(6) インガ第 3 ダム計画：西企業等が建設受注企業に

コンゴ(民)政府は、インガ第 3 ダム計画の施工企業にスペイン系インフラ・エンジニアリング企業 ACS 及び中国コンソーシアム China Three Gorges 社を選んだ。今月 6 日、両社はインガ第 3 ダム建設に係る共同入札を行っていた(総工費 139 億ドル。総発電量 11 メガワット。施工期間は 2018 年から 2023 年～2025 年までを予定)。両社は、同ダム建設計画を共同事業で行うため合弁会社の設立を行う旨合意したと見られる。コンゴ(民)政府は、10 年以上前から同ダム建設の計画を有しており、同ダムは中央コンゴ州のインガ第 1 ダム(1972 年建設)及びインガ第 2 ダム(1982 年建設)に代わるダムとなり、同国鉱山部門の電力需要の増加による電力不足に資することが期待されている。同ダムは、2013 年にコンゴ(民)・南ア政府間で交わされた電力供給に係る合意署名によると、南アに 2500 メガワットを供給すると見られている。昨年、コンゴ(民)政府は、両社が共同事業で同ダムの建設及び管理を行うべく両社に共同入札を行うよう申し入れていた。(14 日付け media congo 等)

(7) 中央コンゴ州：カピラ大統領がゾンゴ第 2 水力発電所の竣工式に出席

22 日、カピラ大統領はゾンゴ第 2 水力発電所(中央コンゴ州)の竣工式に出席した。イングレ・エネルギー・水力資源大臣は、「ゾンゴ第 2 水力発電所(総発電量 150 メガワット)は、ゾンゴ第 1 水力発電所に隣接しており、同第 1 水力発電所の電力と共に、キンシャサ

及び中央コンゴ州へ送電される。これによりキンシャサの停電は著しく緩和される」と述べた。ジョン・ボスコ・カヨンボ電力公社 (SNEL) 総裁は、ゾング第 2 水力発電所計画とは別にキンスカ変電所の建設計画が、中国輸出入銀行 (Exim Bank) の融資により行われる旨明らかにした。この建設計画は、ゾング第 2 水力発電所計画を補完し、右計画で SNEL はキンシャサ・ンガリエマ地区の送電網のほぼ全ての改修工事を行う予定である。これにより 60 以上の送電網が整備され、約 4 万世帯への電力供給が改善されると見られている。それに加え 2020 年までに、中央コンゴ州からキンシャサのキンスカ間で、首都の電力供給の安定に資する新たな送電網が整備される予定である。さらに SNEL はゾング第 2 水力発電所・クウィル変電所 (中央コンゴ州) 間の全長 140km の送電網を敷設する計画を有しており、これによりインガ・ダムはゾング第 2 水力発電所を経由してキンシャサへ送電することが可能になると見られている。(25 日付け Le Potentiel 紙)

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1) 金融政策委員会 (CPM)

18 日、BCC は第 5 回金融政策委員会 (CPM) を催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。(20 日付け Reference Plus 紙)

2018 年経済成長率予想 : 4.2% (2017 年 : 3.7%)

インフレ率 (2018 年 5 月) : 1.194% (2018 年 3 月 : 0.73%)

財政収支 (2018 年 5 月) : 338 億コンゴ・フラン (約 21.12 百万ドル@1,600 コンゴ・フラン/ドル) の黒字

為替率 (2018 年 5 月末)

銀行間レート 1,620.98 コンゴ・フラン/ドル

市中間レート 1,647.83 コンゴ・フラン/ドル

外貨準備高 (2018 年 5 月) : 11.88 億ドル (5 週間分)

政策金利 : 14%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

4. 投資環境・各国関係・その他

(1) 2018年7月1日からプラスチック包装袋が禁止

24日、イルンガ産業大臣は買い物袋等プラスチック包装袋の輸入、製造、販売及び使用に係る禁止措置の実施を明らかにした。今次措置は今年7月1日からコンゴ(民)全土で有効となる。(25日付けRadio Okapi)

(2) コンゴ(民)自然保護団体(ICCN)とアンバトベ環境・持続開発大臣は中国への動物輸出の措置を確認

3日、アンバトベ環境・持続開発大臣及びコンゴ(民)自然保護団体(ICCN)代表は、中国の動物園での展示を目的とした国内動物の輸出取引に係る措置につき協議した。今次取引は、中国側の各動物園に、ゴリラ6頭、ポノボ8頭、マナティー10頭及びオカピ10頭の輸出を行うものである。ウィルングラ ICCN 代表、アンバトベ環境・持続開発大臣及び中国側の関係者は、CITES(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約))に係る禁止事項及びコンゴ(民)法規における商業目的での動物輸出の禁止条項などを確認したと見られている。ICCNは、輸入許可の取得を迅速に進めるため、中国側の関係者に、中国のCITES所管当局と速やかに本件に係る調整を行うよう要求した。(25日付けdigitalcongo.net)

(3) アンバトベ環境・持続開発大臣は、中国の動物輸入申請を却下

25日、アンバトベ環境・持続開発大臣は、中国の動物園から申し入れのあった国内動物の中国への輸出に係る要請を不認可とした。(取引企業は中国 Tianjin Junheng International Trade Corporation) (28日付けL' observateur 紙)

(4) キンシャサ市で水道料金に含まれる水浄化に係る税の導入

27日、カピカ国家経済大臣は、キンシャサ市の水浄化に係る税の徴収が間もなく開始され、水道公社(REDISO)が発行する水道料金明細に記載される旨明らかにした。右の税率は明らかにされていない。7月2日に専門家委員会が召集され、今次措置の大臣令の草案が協議される予定である。(28日付けLe Phare 紙)